

# 施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 7 月 1 日

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
			・市民	人口	人
・18歳未満の子どもとその保護者	18歳未満の子どもが いる世帯数	人		4,259	4,209

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
			若い世代が、安心して楽しく子どもを産み、育てている。	子育てしやすい環境だと感じている市民の割合	%	32.5
	合計特殊出生率	人	1.50	1.30	数値未確定	1.40

成果指標設定の考え方	子育てしやすい環境かどうかを市民に聞くことにより、子育て環境が整備されているかどうかを知ることができるので、これを成果指標とした。 子育て支援の充実により、生み育てる環境が整えば、出生数の増加に結びつくと考えられるので、これを成果指標とした。
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式など)	企画政策課が実施した市民意識調査により把握。 出生数等を基にして健康センターが算定した数値。 合計特殊出生率 = 母の年齢別出生数 ÷ 年齢別女子人口 (15歳～49歳までの合計)
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	子育ては保護者が責任を負うものであり、子どもが心身ともに健康であるよう努めていただく。 また、家族や地域住民は子どもや保護者を見守り支援していただく。
	行政	核家族化や共働きの増加、また親の養育力の低下などに対応するため、行政はきめ細かい子育て支援(相談体制の充実、保育サービスの充実、意識啓発など)に努める。
	その他	

施策No.	20	施策名	総合的な子育て支援対策の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 平成19年度の市民意識調査では、「子育てしやすい環境だと感じている」市民の割合は、37.0%となっており、前年の割合に対し、10%以上の増加を示している。また、同じ設問において、「子育てしやすい環境だと感じない」「どちらとも感じない」の割合があわせて15%強の減少を示しており、全体的に子育てしやすい環境にあるといえる。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 合計特殊出生率は、平成19年度実績が平成20年10月ごろに発表されることから、数値は未確定となっているが、平成18年度実績が1.30人となっており、前年17年度実績からみると0.2人減少している。全国の合計特殊出生率は平成18年実績は、1.32人となっており、全国的な水準、傾向とは一致していない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 核家族化や両親の就労形態の変化、地域の連帯意識が薄れてきていること、また、こどもの絶対数の減少に伴い、子供同士や異世代間の接触の機会を少なくしており、こどもの社会性が欠ける原因ともなり、子ども自身の情緒安定や人格形成を阻害する要因となっている。 子どもが健全に育っていくための相談支援、また、女性が安心して子どもを産み健康に育てられるよう保育事業や母子保健などの条件、環境を整備していくことが求められている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) 保育所では、延長保育、一時保育などの保育事業の充実に努めている。 放課後児童クラブは、市内10地区で実施しており、拠点整備として道下地区の「すずめ児童センター」を開設し充実に努めている。 児童虐待や母子家庭等、問題を抱えている家庭に対する相談支援、対応を強化するため「要保護児童対策地域協議会」を平成19年2月に設立し、市が第一義的な窓口及び調整機関となり、支援等の強化を図った。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 子育て世代への支援を強化するため、こども医療費の対象拡大や、保育料の軽減が図れないか検討していく。		

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	27			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	1,712,761				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	165,610				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	680,657				
E. トータルコスト(B+D)	千円	2,393,418	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	36,658			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	14,568			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	51,226			
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円				